



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 クリナップ株式会社

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部担当

(氏名) 田中 仁

TEL 03-3894-4771

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	100,851	2.0	2,876	56.3	2,590	54.2	257	△87.8
22年3月期	98,843	△9.5	1,840	—	1,679	—	2,104	—

(注) 包括利益 23年3月期 145百万円 (△93.6%) 22年3月期 2,266百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.49	—	0.5	3.4	2.9
22年3月期	44.80	—	4.1	2.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	75,146	51,942	69.1	1,114.85
22年3月期	76,289	52,459	68.8	1,119.06

(参考) 自己資本 23年3月期 51,942百万円 22年3月期 52,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,753	△1,214	△1,611	25,798
22年3月期	7,468	△1,262	△1,002	21,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	468	22.3	0.9
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	467	182.2	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当につきましては、現時点で未定でございます。配当予想額の開示が可能となった時点で公表させていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定とし、記載しておりません。当該業績予想は開示が可能となった時点で公表させていただきます。

なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	46,942,374 株	22年3月期	48,942,374 株
② 期末自己株式数	23年3月期	350,546 株	22年3月期	2,064,416 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	46,830,253 株	22年3月期	46,978,014 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	97,114	1.8	1,944	76.2	1,943	58.5	14	△99.2
22年3月期	95,402	△9.7	1,103	—	1,225	—	1,894	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	0.31	—
22年3月期	40.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	71,975		50,489		70.1	1,083.65		
22年3月期	73,627		51,238		69.6	1,093.02		

(参考) 自己資本 23年3月期 50,489百万円 22年3月期 51,238百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
表示方法の変更	18
追加情報	19
注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(税効果会計関係)	24
(有価証券関係)	25
(1株当たり情報)	27
(開示の省略について)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
生産、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を起点として緩やかに回復を見せたものの、円高やデフレ傾向が依然として継続し、雇用情勢や個人消費の本格的な回復には至りませんでした。

住宅設備機器業界におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度の拡充等により、新設住宅着工戸数が前年同期を上回る動きとなりましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災が与えた影響は甚大であり、先行きが非常に不透明な厳しい状況となっております。

このような中、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）は、平成22年6月、システムキッチン「S.S. ライトパッケージ」を間口や高さ等のバリエーションを増やしつつ、従来より5万円お求めやすくして発売いたしました。また、システムキッチン「ラクエラ」とシステムバスルーム「h a i r o（はいろ）」を同月リニューアルし、新洗面化粧台「BTG」とのトータルコーディネートも可能な商品として同時発売いたしました。

販売面では、地域有力店を対象とした工場見学会を開催し、ファン化の促進を図りました。また、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店およびリフォーム有力企業との連携をさらに深めて売上の拡大を図りました。また、全国102ヶ所のショールームを活用し、「リフォームフェア」や「お料理教室」等を共同開催し、潜在需要の顕在化に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

しかしながら、2月まで前年度を上回る動きで業績は順調に推移していましたが、東日本大震災の影響により工場が操業停止となり、多くの皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。なお、平成23年4月11日より操業を再開しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は“ライトパッケージ効果”もあり数量は2ケタ増したものの、金額は微減、「クリンレディ」は数量、金額とも減、「ラクエラ」は数量、金額とも大幅増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比1.7%増の785億1百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「h a i r o（はいろ）」は数量、金額とも大幅増、洗面化粧台は数量、金額とも増加いたしました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比2.2%増の178億8千5百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.0%増の1,008億5千1百万円となりました。利益面では営業利益は同56.3%増の28億7千6百万円、経常利益は同54.2%増の25億9千万円と増益となりましたが、当期純利益は東日本大震災による特別損失18億7千9百万円の計上もあり、同87.8%減の2億5千7百万円と大幅減益になりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響もあり、不安定な部材供給や電力不足等による経済活動の停滞が懸念されますが、一方で復興による住宅設備機器の需要増も予想されます。

このような状況の中、当社グループは、操業を再開した工場の完全復旧を早期に実現し、市場に求められる商品のタイムリーかつ安定的な提供に注力してまいります。特に主力商品であるシステムキッチン「クリンレディ」については6月にフルモデルチェンジを行い、中級クラスシステムキッチンで業界初のステンレス製キャビネットを搭載して顧客のニーズに応えてまいります。また、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店およびリフォーム有力企業との連携を強化し、ショールームを活用した販売活動に注力してまいります。

なお、現時点で平成24年3月期の業績見通しにつきましては予想が困難なため未定とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は751億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4千2百万円減少いたしました。流動資産は498億5千9百万円となり、2億4百万円増加いたしました。これは現金及び預金35億1千6百万円、有価証券4億円、商品及び製品が1億6千2百万円増加した一方、東日本大震災の影響により年度末の売上高が減少したこと等により受取手形及び売掛金が39億2千7百万円、売上債権のファクタリング譲渡等による未収入金（流動資産その他）が1億6千1百万円減少したこと等によります。固定資産は252億8千7百万円となり、13億4千7百万円減少いたしました。これは主に減価償却により、有形固定資産が10億1千6百万円減少、無形固定資産が3億1千8百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は232億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千6百万円減少いたしました。流動負債は169億9千4百万円となり、4億7千5百万円減少いたしました。これは買掛金が22億5千1百万円減少した一方、未払金が12億9千3百万円の増加、災害損失引当金4億4千8百万円を計上したこと等によります。固定負債は62億9百万円となり、長期借入金が9億7千1百万円減少した一方、退職給付引当金が3億6千8百万円

増加、資産除去債務を3億5千1百万円計上したこと等により、1億5千万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は519億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円減少いたしました。これは当期純利益2億5千7百万円と、配当金の支払い4億6千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億1百万円、自己株式取得1億9千3百万円があったこと等によります。また、自己株式200万株(9億5千8百万円)を平成22年6月30日付で消却しております。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.8%から69.1%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ39億1千7百万円(17.9%)増加して257億9千8百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は67億5千3百万円(前年同期比9.6%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2億7千4百万円、減価償却費が28億9千6百万円で、売上債権の減少39億8千3百万円、未払金の増加12億4千1百万円があった一方、仕入債務の減少が22億5千1百万円あったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は12億1千4百万円(前年同期比3.8%減)となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が7億9千万円、情報システム構築に伴う支出が4億4千1百万円あったこと等によります。

財務活動の結果使用した資金は16億1千1百万円(前年同期比60.7%増)となりました。これは短期借入金による資金の純増が1億円あった一方、長期借入金の約定返済9億8千万円、配当金の支払い4億6千8百万円、自己株式の取得1億9千3百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	67.4	68.8	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	47.3	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.4	94.1	104.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(ただし、長期預り金(営業保証金)は除く。)また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円とし、1株当たり年間10円の普通配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、業績の動向が不透明であることから、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で公表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の減少もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追随することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

③製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成22年3月31日において割引率の変更（2.5%→1.7%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、当社を含め7社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向および事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害

当社グループの生産設備は福島県いわき市に集中しており、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、商品の生産・出荷が停止いたしました。このことを踏まえ、今後は生産効率と併せて生産拠点の分散化を含めた体制作りを検討してまいりますが、地震をはじめとする自然災害の発生によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。

平成21年度の創業60周年を契機に、新企業理念「家族の笑顔を創ります」を掲げました。

同時に行動理念

1. 私たちは、心豊かな食・住文化を創ります
2. 私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます
3. 私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

を制定いたしました。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、少子高齢化時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとし、単なる住宅設備機器製造業から住生活空間サービス創造業へと事業構造を変化させていくことを目標としております。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチンおよびシステムバスルームなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響もあり、不安定な部材供給や電力不足等による経済活動の停滞が懸念されますが、一方で復興による住宅設備機器の需要増も予想されます。

このような状況の中、当社グループは、操業を再開した工場の完全復旧を早期に実現し、市場に求められる商品のタイムリーかつ安定的な提供に注力してまいります。特に主力商品であるシステムキッチン「クリンレディ」につきましては6月にフルモデルチェンジを行い、中級クラスシステムキッチンで業界初のステンレス製キャビネットを搭載して顧客のニーズに応じてまいります。また、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店およびリフォーム有力企業との連携を強化し、ショールームを活用した販売活動に注力してまいります。さらに、新たなリテール事業のビジネスモデル構築を見据えた活動を一層強化してまいります。中長期的には、こうした環境変化に対応するため、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. 顧客視点での利益体質への変革
2. 風土改革とプロ人材の育成
3. 知財の蓄積・分析・活用
4. リテール事業の構築
5. ライフサイクルサポートビジネスの構築
6. 新規顧客創造

上記の事業戦略に基づき、ブランドスタートメントである「キッチンから、笑顔をつくろう」のもと、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客一人ひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」としての確固たるポジションを確立すべく邁進してまいります。また、当社グループの生産設備は福島県いわき市に集中しております関係上、被災により商品の生産・出荷が停止いたしました。このことを踏まえ、今後は生産効率と併せて生産拠点の分散化も含めた体制作りを検討してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,269	23,786
受取手形及び売掛金	23,923	19,995
有価証券	1,612	2,012
商品及び製品	1,144	1,307
仕掛品	121	118
原材料及び貯蔵品	939	1,032
繰延税金資産	602	750
その他	1,088	888
貸倒引当金	△46	△32
流動資産合計	49,655	49,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 8,534	※2 8,106
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,242	※2 1,908
工具、器具及び備品(純額)	※2 1,056	※2 805
土地	※2 6,557	※2 6,338
リース資産(純額)	220	222
建設仮勘定	445	659
有形固定資産合計	※1 19,056	※1 18,040
無形固定資産		
ソフトウェア	2,095	1,815
ソフトウェア仮勘定	69	33
その他	144	142
無形固定資産合計	2,309	1,990
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404	2,418
繰延税金資産	198	429
差入保証金	2,133	2,052
その他	696	444
貸倒引当金	△163	△89
投資その他の資産合計	5,268	5,255
固定資産合計	26,634	25,287
資産合計	76,289	75,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,033	3,782
短期借入金	1,300	1,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 980	※2 971
リース債務	62	85
繰延税金負債	—	0
未払金	6,828	8,121
未払法人税等	350	313
未払消費税等	288	227
賞与引当金	1,078	1,081
災害損失引当金	—	448
その他	548	561
流動負債合計	17,470	16,994
固定負債		
長期借入金	※2 2,555	※2 1,583
リース債務	124	112
長期未払金	19	60
長期預り金	1,349	1,366
退職給付引当金	1,415	1,784
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	—	351
その他	471	526
固定負債合計	6,359	6,209
負債合計	23,830	23,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	27,624	26,453
自己株式	△989	△224
株主資本合計	52,253	51,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	105
為替換算調整勘定	△1	△10
その他の包括利益累計額合計	206	94
純資産合計	52,459	51,942
負債純資産合計	76,289	75,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	98,843	100,851	
売上原価	66,014	66,736		
売上総利益	32,829	34,114		
販売費及び一般管理費	30,988	31,237		
営業利益	1,840	2,876		
営業外収益				
受取利息	37	26		
仕入割引	323	294		
その他	190	187		
営業外収益合計	551	508		
営業外費用				
支払利息	76	64		
売上割引	610	674		
その他	26	56		
営業外費用合計	712	794		
経常利益	1,679	2,590		
特別利益				
貸倒引当金戻入額	34	34		
賞与引当金戻入額	57	—		
固定資産売却益	1	9		
投資有価証券売却益	0	0		
特別利益合計	93	43		
特別損失				
固定資産除売却損	18	46		
投資有価証券評価損	0	24		
退職特別加算金	63	35		
減損損失	8	40		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	292		
災害による損失	—	※ 1,879		
その他	14	39		
特別損失合計	105	2,359		
税金等調整前当期純利益	1,667	274		
法人税、住民税及び事業税	333	327		
法人税等調整額	△770	△310		
法人税等合計	△436	17		
少数株主損益調整前当期純利益	—	257		
当期純利益	2,104	257		

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△101
為替換算調整勘定	—	△9
その他の包括利益合計	—	※2 △111
包括利益	—	※1 145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	145
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
前期末残高	25,994	27,624
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△468
当期純利益	2,104	257
自己株式の消却	—	△958
当期変動額合計	1,629	△1,170
当期末残高	27,624	26,453
自己株式		
前期末残高	△393	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△596	△193
自己株式の消却	—	958
当期変動額合計	△596	765
当期末残高	△989	△224
株主資本合計		
前期末残高	51,220	52,253
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△468
当期純利益	2,104	257
自己株式の取得	△596	△193
当期変動額合計	1,033	△405
当期末残高	52,253	51,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	△101
当期変動額合計	160	△101
当期末残高	207	105
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△9
当期変動額合計	2	△9
当期末残高	△1	△10
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	43	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△111
当期変動額合計	162	△111
当期末残高	206	94
純資産合計		
前期末残高	51,264	52,459
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△468
当期純利益	2,104	257
自己株式の取得	△596	△193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△111
当期変動額合計	1,195	△516
当期末残高	52,459	51,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,667	274
減価償却費	3,556	2,896
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	292
減損損失	8	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	392	368
受取利息及び受取配当金	△67	△64
支払利息	76	64
固定資産除売却損	18	132
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△94	3,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	669	△497
未収入金の増減額 (△は増加)	2,344	209
差入保証金の増減額 (△は増加)	145	80
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△268	△227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23	△2,251
未払金の増減額 (△は減少)	△597	1,241
長期未払金の増減額 (△は減少)	6	41
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	448
その他	135	133
小計	7,797	7,135
利息及び配当金の受取額	73	65
利息の支払額	△79	△64
災害損失の支払額	—	△4
法人税等の支払額	△323	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,468	6,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△508	△900
有形固定資産の売却による収入	—	271
無形固定資産の取得による支出	△779	△441
投資有価証券の取得による支出	△305	△208
投資有価証券の売却による収入	4	0
投資有価証券の償還による収入	301	—
その他	26	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	△1,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△68
長期借入れによる収入	1,260	—
長期借入金の返済による支出	△717	△980
自己株式の取得による支出	△596	△193
配当金の支払額	△473	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△1,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,205	3,917
現金及び現金同等物の期首残高	16,675	21,881
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,881	※1 25,798

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>クリナップ調理機工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップデザイン(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップハートフル(株)、可麗娜厨衛(上海)有限公司</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>クリナップ調理機工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップデザイン(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップハートフル(株)、可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>なお、クリナップテクノサービス(株)は、平成22年8月31日を合併期日としてクリナップデザイン(株)を吸収合併しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社の名称</p> <p>マヴィ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社の名称</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法による原価法によっております。</p> <p>② 関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>② 関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。在外連結子会社は、定額法により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～14年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p>	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は104百万円であります。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ニ、退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>_____</p> <p>ホ、役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前当期純利益は307百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は352百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は329百万円であります。	—————
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は33,915百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は33,699百万円であります。																																
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>141</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>504</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,243</td></tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>86</td></tr> <tr><td>合計</td><td>142</td></tr> </table>	建物及び構築物	594百万円	機械装置及び運搬具	141	工具、器具及び備品	2	土地	504	合計	1,243	1年内返済予定の長期借入金	56百万円	長期借入金	86	合計	142	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>116</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>501</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,186</td></tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>30</td></tr> <tr><td>合計</td><td>86</td></tr> </table>	建物及び構築物	566百万円	機械装置及び運搬具	116	工具、器具及び備品	2	土地	501	合計	1,186	1年内返済予定の長期借入金	56百万円	長期借入金	30	合計	86
建物及び構築物	594百万円																																	
機械装置及び運搬具	141																																	
工具、器具及び備品	2																																	
土地	504																																	
合計	1,243																																	
1年内返済予定の長期借入金	56百万円																																	
長期借入金	86																																	
合計	142																																	
建物及び構築物	566百万円																																	
機械装置及び運搬具	116																																	
工具、器具及び備品	2																																	
土地	501																																	
合計	1,186																																	
1年内返済予定の長期借入金	56百万円																																	
長期借入金	30																																	
合計	86																																	
3	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><th>保証先</th><th>保証額(百万円)</th></tr> <tr><td>従業員</td><td>57</td></tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	57	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><th>保証先</th><th>保証額(百万円)</th></tr> <tr><td>従業員</td><td>50</td></tr> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員	50																								
保証先	保証額(百万円)																																	
従業員	57																																	
保証先	保証額(百万円)																																	
従業員	50																																	
4	受取手形裏書譲渡高 2,689百万円	受取手形裏書譲渡高 2,888百万円																																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※		<p>災害による損失</p> <p>東日本大震災による操業停止期間中の人件費(営業部門を含む。)、減価償却費等の固定費、施設の復旧関連費用及びたな卸資産の廃棄損等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,266百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,266

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	160百万円
為替換算調整勘定	2
計	162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	864,199	1,200,217	—	2,064,416
合計	864,199	1,200,217	—	2,064,416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200,217株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,200,000株、単元未満株式の買取りによる増加217株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	234	5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、平成21年5月13日に自己株式5億9千6百万円の取得を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末における自己株式は9億8千9百万円となっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	2,000,000	46,942,374
合計	48,942,374	—	2,000,000	46,942,374
自己株式				
普通株式	2,064,416	286,130	2,000,000	350,546
合計	2,064,416	286,130	2,000,000	350,546

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 286,130株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 286,000株、単元未満株式の買取りによる増加 130株であります。
2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少 2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	234	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	234	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	232	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することについて決議し、平成22年6月30日に自己株式9億5千8百万円の消却を実施いたしました。また、平成23年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、平成23年2月8日に自己株式1億9千3百万円の取得を実施いたしました。この結果、当連結会計年度末における自己株式は2億2千4百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,269百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,881</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,269百万円	有価証券勘定	1,612	現金及び現金同等物	21,881	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,786百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,798</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,786百万円	有価証券勘定	2,012	現金及び現金同等物	25,798
現金及び預金勘定	20,269百万円												
有価証券勘定	1,612												
現金及び現金同等物	21,881												
現金及び預金勘定	23,786百万円												
有価証券勘定	2,012												
現金及び現金同等物	25,798												
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ103百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ70百万円であります。</p>												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損 71	株式評価損 80
貸倒引当金 52	貸倒引当金 32
退職給付引当金 566	退職給付引当金 713
退職給付未払金 7	退職給付未払金 7
賞与引当金 431	賞与引当金 432
未払事業税 35	未払事業税 38
役員退職慰労引当金 169	役員退職慰労引当金 169
税務上の繰越欠損金 1,703	税務上の繰越欠損金 1,256
連結会社間内部利益消去 1	連結会社間内部利益消去 1
その他 497	その他 875
繰延税金資産 小計 3,538	繰延税金資産 小計 3,608
評価性引当額 $\Delta 2,535$	評価性引当額 $\Delta 2,279$
繰延税金資産 合計 1,002	繰延税金資産 合計 1,329
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 $\Delta 60$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 57$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 138$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 70$
その他 $\Delta 3$	その他 $\Delta 22$
繰延税金負債 合計 $\Delta 202$	繰延税金負債 合計 $\Delta 149$
繰延税金資産の純額 800	繰延税金資産の純額 1,179
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 602	流動資産－繰延税金資産 750
固定資産－繰延税金資産 198	固定資産－繰延税金資産 429
流動負債－繰延税金負債 -	流動負債－繰延税金負債 $\Delta 0$
固定負債－繰延税金負債 -	固定負債－繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少 $\Delta 77.0$	評価性引当額の減少 $\Delta 93.3$
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 28.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.3$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.6$
住民税均等割額 6.5	住民税均等割額 39.7
その他 0.8	その他 $\Delta 5.7$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 26.2$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.3

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	400	318	△81
合計		400	318	△81

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,504	1,123	381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	286	322	△35
	債券	1,099	1,099	—
	その他	512	512	—
	小計	1,898	1,934	△35
合計		3,403	3,058	345

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 206百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	—
合計	1	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	399	△100
合計		600	499	△100

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	870	585	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	736	846	△109
	債券	1,499	1,499	—
	その他	513	513	—
	小計	2,749	2,858	△109
合計		3,619	3,444	175

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 204百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について24百万円（その他有価証券の株式24百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,119.06	1,114.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.80	5.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存在しな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存在しな いため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,104	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,104	257
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,978	46,830

(開示の省略について)

リース取引、金融商品、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストックオプション等、重要な後発事象は該当事項がありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,060	22,028
受取手形	11,684	12,391
売掛金	11,172	6,673
有価証券	1,612	2,012
商品及び製品	1,092	1,263
仕掛品	113	107
原材料及び貯蔵品	780	875
繰延税金資産	493	692
未収入金	719	580
その他	365	323
貸倒引当金	△39	△33
流動資産合計	47,055	46,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,919	6,581
構築物（純額）	259	223
機械及び装置（純額）	2,129	1,623
車両運搬具（純額）	4	20
工具、器具及び備品（純額）	1,030	773
土地	5,923	5,881
リース資産（純額）	220	222
建設仮勘定	3	657
有形固定資産合計	16,491	15,983
無形固定資産		
借地権	42	42
ソフトウェア	2,081	1,775
ソフトウェア仮勘定	54	32
その他	93	91
無形固定資産合計	2,271	1,941
投資その他の資産		
投資有価証券	2,397	2,411
関係会社株式	1,435	1,435
長期貸付金	1,398	756
長期前払費用	365	251
繰延税金資産	154	359
差入保証金	2,114	2,026
その他	288	164
貸倒引当金	△166	△90
投資損失引当金	△179	△179
投資その他の資産合計	7,808	7,133
固定資産合計	26,571	25,059
資産合計	73,627	71,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,033	3,660
短期借入金	1,300	1,400
1年内返済予定の長期借入金	980	971
リース債務	62	85
未払金	6,587	7,829
未払法人税等	206	174
未払消費税等	238	156
未払費用	130	143
前受金	277	274
預り金	27	35
賞与引当金	855	894
災害損失引当金	—	410
流動負債合計	16,697	16,037
固定負債		
長期借入金	2,555	1,583
リース債務	124	112
長期未払金	18	59
長期預り金	1,294	1,311
退職給付引当金	1,274	1,606
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	—	351
固定負債合計	5,691	5,448
負債合計	22,389	21,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1
固定資産圧縮積立金	91	86
別途積立金	22,800	19,800
繰越利益剰余金	2,431	4,024
利益剰余金合計	26,402	24,989
自己株式	△989	△224
株主資本合計	51,031	50,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	105
評価・換算差額等合計	207	105
純資産合計	51,238	50,489
負債純資産合計	73,627	71,975

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	95,402	97,114
売上原価	63,901	64,415
売上総利益	31,501	32,698
販売費及び一般管理費	30,398	30,754
営業利益	1,103	1,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	314	284
仕入割引	325	311
その他	403	347
営業外収益合計	1,043	943
営業外費用		
支払利息	76	64
売上割引	608	672
その他	236	208
営業外費用合計	921	944
経常利益	1,225	1,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	27
投資損失引当金戻入額	49	—
賞与引当金戻入額	57	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	133	28
特別損失		
固定資産除売却損	19	47
投資有価証券評価損	0	24
退職特別加算金	59	35
減損損失	8	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	292
災害による損失	—	1,643
その他	9	107
特別損失合計	97	2,192
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,261	△220
法人税、住民税及び事業税	100	100
法人税等調整額	△732	△334
法人税等合計	△632	△234
当期純利益	1,894	14

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
資本剰余金合計		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,077	1,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	1
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	96	91
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	91	86
別途積立金		
前期末残高	25,800	22,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	△3,000
当期変動額合計	△3,000	△3,000
当期末残高	22,800	19,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,993	2,431
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
別途積立金の取崩	3,000	3,000
剰余金の配当	△474	△468
当期純利益	1,894	14
自己株式の消却	—	△958
当期変動額合計	4,425	1,592
当期末残高	2,431	4,024
利益剰余金合計		
前期末残高	24,982	26,402
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△468
当期純利益	1,894	14
自己株式の消却	—	△958
当期変動額合計	1,419	△1,412
当期末残高	26,402	24,989
自己株式		
前期末残高	△393	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△596	△193
自己株式の消却	—	958
当期変動額合計	△596	765
当期末残高	△989	△224
株主資本合計		
前期末残高	50,208	51,031
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△468
当期純利益	1,894	14
自己株式の取得	△596	△193
当期変動額合計	822	△647
当期末残高	51,031	50,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	△101
当期変動額合計	160	△101
当期末残高	207	105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	△101
当期変動額合計	160	△101
当期末残高	207	105
純資産合計		
前期末残高	50,255	51,238
当期変動額		
剰余金の配当	△474	△468
当期純利益	1,894	14
自己株式の取得	△596	△193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	△101
当期変動額合計	982	△749
当期末残高	51,238	50,489

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	43,738	+2.7
浴槽・洗面部門 (百万円)	15,456	+2.2
その他 (百万円)	1,172	+12.3
合計 (百万円)	60,367	+2.8

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	25,282	+4.3
浴槽・洗面部門 (百万円)	2,149	+6.9
その他 (百万円)	548	+8.6
合計 (百万円)	27,981	+4.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	78,501	+1.7
浴槽・洗面部門 (百万円)	17,885	+2.2
その他 (百万円)	4,464	+7.5
合計 (百万円)	100,851	+2.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。